

中部NGO-JICA中部地域協議会

**草の根技術協力事業・
NGO等活動支援事業について**

JICA中部 市民参加協力課

1. 2021年度の草の根技術協力事業について

2. 新制度について(2021年度募集からの適用)

【制度見直しにより目指す方向性】

- ・受託者の裁量を増やし、事業により一層注力できる制度へ
- ・契約や経理手続きの合理化を通じ、双方の業務を効率化

【旧制度からの変更時(一部)】

①募集要項関連

- ・草の根パートナー型: 上限期間を5年間→3年間へ
- ・草の根パートナー型: 提案可能金額の見直し(直近2年間の支出実績に制限を緩和)
- ・草の根協力支援型: 任意団体からの応募を原則廃止

②契約管理／経理処理に係る制度改正

- ・間接経費率の改正(17%→44%上限へ)
- ・「直接経費」費目の再整理、物品・機材調達の手続き合理化等
- ・打合簿が必要な事項の削減

③契約終了に当たっての作成書類の一部廃止／合理化

- ・NGO-JICAイコールパートナーシップ振り返りシート廃止等

2016年～現在

JICA企画型プログラム

国内事業部企画型

- NGO等向け事業マネジメント研修(計画・立案/モニタリング・評価編)
- NGO等向け現地調査実践研修(導入編・実践編)
- NGO等向け草の根技術協力事業等のモニタリング・評価実地研修

国内・在外拠点企画型

(2020年度の例)

- NGO-JICAラウンドテーブル@よこはま
- 国際協力カレッジ 2020
- NGO等向け研修会: コミュニティツーリズム & 産品開発

NGO等提案型プログラム

各地域や分野によって異なるNGO等のニーズへ細やかに対応しながら、能力強化を図るとともに、NGO等間ネットワーク機能の向上や活性化にも併せて寄与できる研修等のプログラムを行うもの。

- 募集: 年間1回
- 企画競争
- 地域型 1,000万円/全国型 1,500万円上限
- 3年間上限

NGO等活動支援事業

国内事業部企画型

- ① NGO等向け国際協力事業研修※現行のNGO等向け研修(事業マネジメント研修／現地調査実践研修／草の根技協モニタリング・評価実地研修)
- ② その他、開発途上国の活動現場で必要とされる業務ノウハウ、NGO等の基盤強化等(国内・在外拠点に寄せられたニーズ・課題対応型)の研修プログラムを企画・実施予定。

国内／在外拠点企画型

- ① 各国内・在外拠点に寄せられる、能力強化や活動促進に係るニーズに基づき、随時、研修等のプログラムを企画・実施。
- ② 各地域のネットワーク型NGOによる、当該地域の課題やニーズに基づく、NGO等の経営ノウハウ、ファンドレイジング、人材育成等のプログラムを企画・実施。

※1. いずれの場合においても、案件の内容・規模に応じ、JICAの調達・会計規則に則りプログラムを実施予定。

※2. NGO等活動支援事業で対象とする具体的な人材育成ニーズ等については、別途調査を行う予定(これまでのNGO等提案型プログラムは上記一連の事業の中で包含していく予定)。